

日本の連休明けにあたる2026年5月7日の日経平均株価は、取引時間中に一時3,500円を超えて上昇しました(前営業日である5月1日との比較)。今回の上昇は、半導体関連企業の成長に対して、市場が自信を強めたことに加え、中東情勢の緊張緩和という短期的な材料が重なったものであると考えられます。NT倍率*の上昇から判断すると、上昇の中身には偏りがあり、今後は物色の広がりや短期的な調整の両方の可能性があります。

*日経平均株価をTOPIX(東証株価指数)で除した値で、NT倍率が上昇しているときは日経平均株価の上昇率がTOPIXの上昇率より高いことを示します。両指数の算出方法の違いから、日経平均株価は株価が高い値が株の影響が強く、TOPIXは時価総額が大きい銘柄の影響を受ける傾向があります。

■ 日本の連休中の米国株式市場

米国株式市場では半導体関連株への注目が続き、SOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)が日本の連休中に大幅高となり、日本の値が半導体株への強い追い風となりました。米国株式市場でも半導体関連株が主導する上昇となっています。半導体関連企業についてのリスクは、①競争激化、②キャパシティの制約、③負債増加があるとみていますが、足元の業績は好調で、今年の3月頃に懸念されたこれらのリスクは顕在化していません。

■ 地政学リスク

米国とイランが戦闘終結に向けた合意に近付いているとの見方から、ホルムズ海峡の通航再開、すなわち原油供給回復への期待が高まり、原油先物(WTI)価格は下落しました。4月末には1バレル105米ドル台でしたが、5月6日には95米ドル台まで下落しています。実際のところ、米国とイランの合意がいつどのような内容になるのかは分かりません。しかし、これまでの報道をまとめると、米国は戦闘継続の意欲が薄いとみてよさ

そうで、当初の想定より長引いているものの、企業の年度利益への影響は限定的と想定しています。現時点では、センチメントの改善が株式市場全体を押し上げたと言えるでしょう。

■ 半導体関連株への偏り

日経平均株価の上昇をけん引したのは、半導体関連株(製造装置、検査装置、データセンター設備など)でした。日経平均株価は上昇しているものの、けん引役のセクター数は限定的と言えます。NT倍率が拡大(日本株式市場を幅広くカバーするTOPIXよりも日経平均株価の上昇率が高い)し、過去最高圏となっているのは、「日本株が上がった」というよりも、どちらかという「半導体関連株が上がった」とみることができます。

■ 物色拡大の可能性

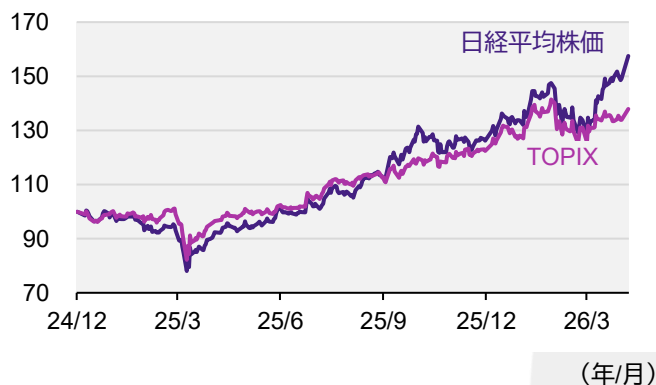
ホルムズ海峡の通航正常化が現実味を帯びれば、原油安によるコスト面の安心感などから、輸送、内需、幅広い製造業など、TOPIX寄りの銘柄に追い風になると考えられます。一方で、賃金上昇率が高止まりする中、原油価格に関わる原材料不足やインフレ加速の懸念が低下すれば、消費関連のみならず建設や銀行など内需関連全体が人気化し物色が広がる余地があるとみています。

TOPIXは2026年2月末の高値を超えていないことから、日本株式市場全体に過熱感があるとは考えていません。しかし、日経平均株価の上昇スピードが速いことから、これまで何回かあった半導体関連企業のリスクに対する心配が急拡大するなど、市場心理の揺れによる短期的な調整が起こる可能性があります。ただし、このような目先の材料よりも、半導体関連企業の成長トレンドの強さや、日本の消費中心の成長への回帰期待などに着目して、長期スタンスで投資することが肝心であると考えています。

[日経平均株価とTOPIXの推移]

(2024年12月末～2026年5月7日)

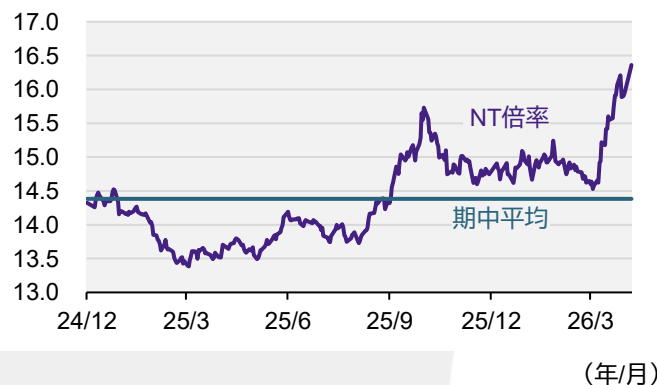
(グラフの起点を100として指数化)



[NT倍率の推移]

(2024年12月末～2026年5月7日)

(倍)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

本資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当該資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社